

Title	近世奥羽地方人口の史的研究序論
Sub Title	Population trends in the Oh-u (North-Eastern) region of Tokugawa Japan
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.3 (1982. 6) ,p.298(70)- 320(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19820601-0070
Abstract	
Notes	島崎隆夫教授退任記念特集号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820601-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近世奥羽地方人口の史的研究序論

速 水 融

1 はじめに

近世の奥羽地方は、しばしばその経済的後進性の故に、遅れた農村地域の代表として取り扱われてきた。確かに、社会的には、古い起源を持つと思われる名子制度がなお残存し、経済的には、低収穫量の単作地帯で且つ生産は不安定であり、商品生産は未発達でしかも農民一揆は頻発し、といったような構図がいわば通念として出来上っているかにみえる。

とくにその場合、引き合いに出されるのが人口で、領主の重税にあえぐ農民は、墮胎間引きという非常手段によって人口制限を行わざるを得なかったとか、宝暦・天明・天保の饑饉時には、数十万の飢死者を出したといった悲惨な状況が証拠としてあげられる。

本稿は、近世の奥羽地方の人口について、本格的な歴史人口学的分析を進める予備的作業として、主に既存の文献から、その人口趨勢を探ろうとするものである。近世の奥羽地方に関する人口の研究は、けっして少なくはないのであるが、それらの多くは、藩を単位とする人口変化や政策が上述の線に沿って書かれており、近世奥羽地方全域の人口を統計的に観察した研究はほとんどないといえる。利用しうる史料の制約上、観察が藩単位、又は村単位になってしまうことはやむを得ない。筆者がこれから進めようとしている歴史人口学的分析も、結局は、数か村か、せいぜい数十の町村を単位とする観察になることは十分に予見されるのであるが、ともかく、まずは奥羽地方全体を対象とする観察から始めよう。

2 幕府調査による人口趨勢

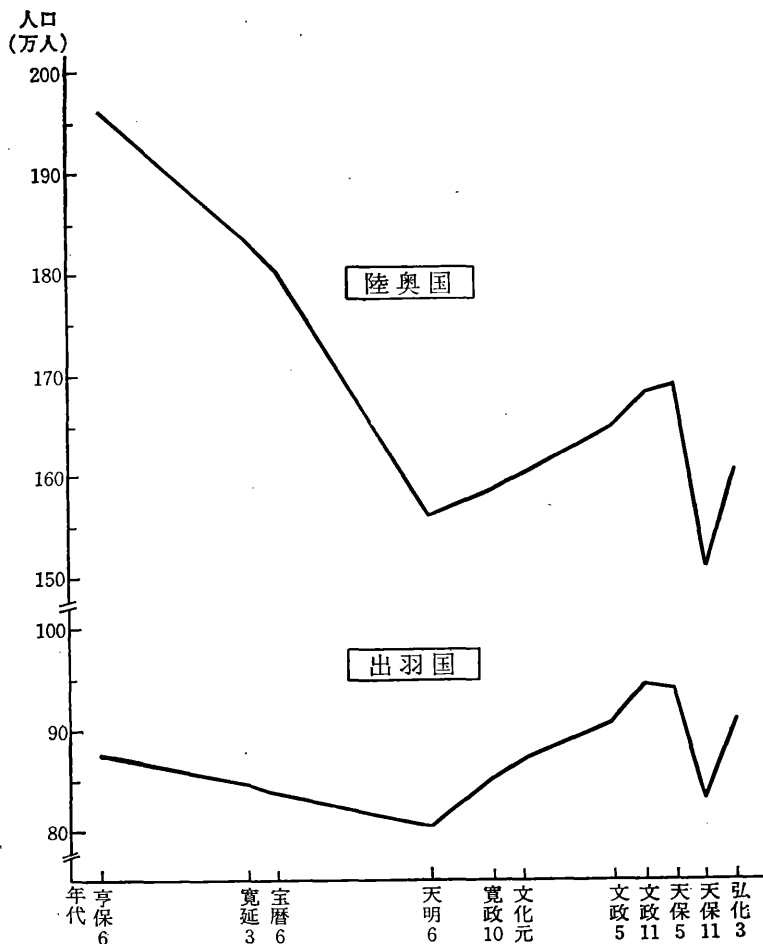
周知の如く、享保6年(1721)以降、幕府は全国の人口調査を開始し、享保11年以降は今日判明する最終調査年の弘化3年(1846)に至る間、6年に1回、子午の年に全国の大名家、代官から管轄

注(1) 最も詳細な考察は、高橋梵仙氏によってなされており、同氏の『日本人口史の研究』(全三巻、昭和16~37年)は、大部分の頁数が奥羽諸藩の人口と人口政策にあてられている。本稿も同氏の提示された統計資料に負うところが多い。

下の人口数の報告を求めている。従って、前後22回の調査が行われたことになるが、その内、国別の数値が判明するのは11回、さらにその中で、男女別人口の記載があるのが9回である。本節ではこれら⁽²⁾の数値を用い、奥羽地方の人口趨勢の特徴を観察してみよう。

奥羽地方は、明治元年以前は陸奥、出羽の二国から成っていたので、二つの国の人口趨勢を図示すれば第1図の如くである。この期間内の前半では、両国の人口はかなり減少し、とくに陸奥国では当初の享保6年(1721)に対し、天明6年(1786)の人口は20パーセントの減少、出羽国でも8パーセント強の減少をみせている。後に述べるように、18世紀に入ると、奥羽地方では人口の減少が始まり、とくに宝暦饑饉(宝暦5年—1755年)、および天明饑饉(天明3年、5年、6年—1783、85、

第1図 幕府調査による陸奥・出羽2国の人口推移



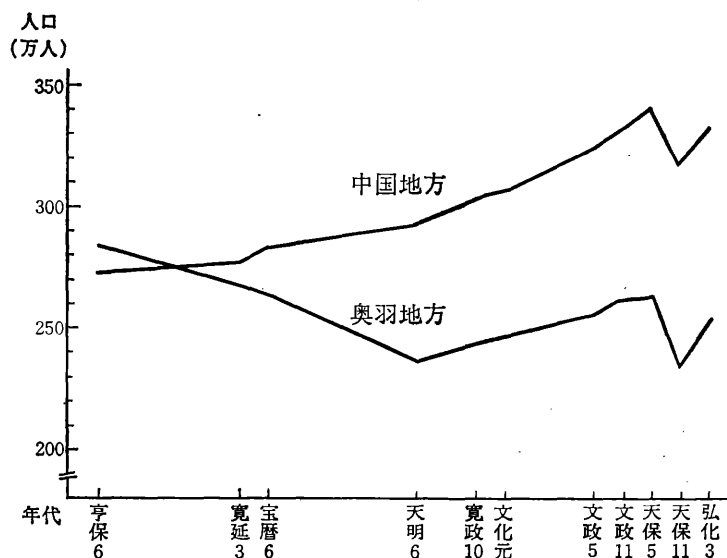
注(2) 享保6, 寛延3, 宝暦6, 天明6, 寛政10, 文化元, 文政5, 文政11, 天保5, 天保11, 弘化3年の11回, その内, 享保6, 宝暦6の2年を除いては国別男女別の人口がわかる。高橋梵仙『日本人口史之研究第一』(日本学術振興会, 昭和46年), 天保11年については南和男『幕末江戸社会の研究』(吉川弘文館, 昭和53年)にこれらの数値が所収されている。また, 関山直太郎『近世日本の人口構造』(吉川弘文館, 昭和33年)参照。

86年)に喧伝されるように、凶作の連続で人口は大きく減少する。第1図に見るように、とくに陸奥国の減少が著しいが、これは、凶作が夏期の気温低下、日照不足によるもので冷い湿った気流がオホーツク海方面から吹きこみ、太平洋側に大きな被害をもたらした結果である。

人口は天明6年を底にゆるやかに増大傾向に転ずるが、再度天保年間に大幅な減少をみせている。これは、天保8、9年(1837、38年)に全国を襲った流行病(今のところ消化器系の病気—おそらく腸チフスと思われる—としかいえないが)と凶作によるもので、これによって陸奥国では人口は期間中の最低点にまで落ち込み、天保11年(1840)の人口は享保6年の人口の77パーセントとなってしまった。しかし、次の6年間の回復は急で、天明期からの回復よりテンポが早かったことがうかがわれる。概略すれば、奥羽地方の人口は、調査開始の時点以後、打ち続く凶作によって、18世紀末まで減少を続けたが、19世紀に入ると回復に向い、天保期の災害によって一時的に減少をみせたものの、全体としては、増大に向ったといえるだろう。

奥羽地方における18世紀の人口減少は、当時の日本の中でも、北関東とともに特徴的であり、西南日本では逆に増加している。いま、享保6年時点において、奥羽地方とほぼ同一の人口規模を有した中国(山陽および山陰)地方と(奥羽地方248万人、中国地方273万人)、その後の推移を比較すると、

第2図 奥羽・中国地方の人口推移



第2図の如くである。中国地方の人口は、天保の災害期を除いてすべての期間で増加しており、いわば人口成長軌道に乗っていたことがわかる。ちなみに、享保6年から天保5年(1834年)の113年間の人口増加は25パーセント、年率0.2パーセントである。これに対し、奥羽地方では、最初の65年間に人口は16パーセント減少、これは年率で0.2パーセントの減少となる。その後天保5年までの48年間に、人口は11パーセント増加(年率約0.2パーセント)に転じたが、結局最終年次では、奥

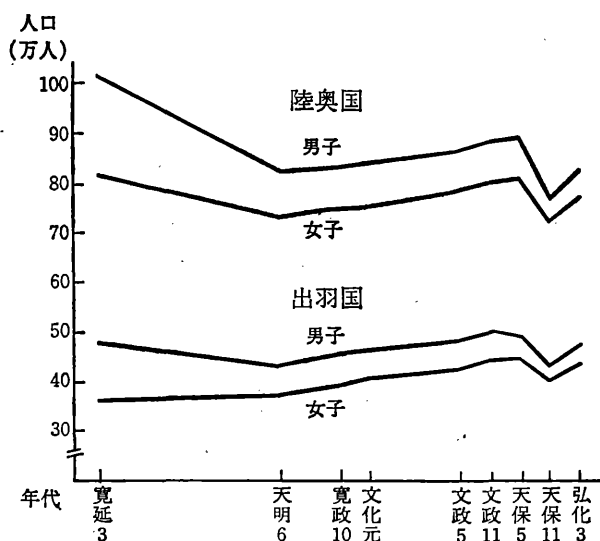
近世奥羽地方人口の史的研究序論

羽地方252万人、中国地方331万人と、約80万人もの差がついてしまった。

幕府の人口調査は、調査対象がけっして全人口ではなく、少なくとも侍身分の者は家族を含めて除外されていたし、また藩によって幼少年齢者が除外され一定していない。そういった不備は、この数値を人口統計の絶対値として利用することを妨げるものであるが、一定地域内での趨勢や趨勢の比較のためには十分利用可能である。このことを念頭において第2図をみると、この二つの地域の人口趨勢には、対象とする期間の前半において逆の、後半においてはほぼ同様の傾向のあることが明らかである。天保期の一時的減少も全く並行的であり、後半においては、両地域に共通する人口増加要因が働いていた可能性がある。しかし、前半はどうみても趨勢は逆であり、二つの地方にはそれぞれ独自の変動要因が働いていたとしか考えられない。

幕府の調査から求められる重要な指標は、性比である。奥羽地方においては、性比は初めはひどくアンバランスで男子が多く、次第に女子が増えていった。したがって、人口の変化と組み合わせると、男子の人口が大幅に減少し、女子はそれほどでもなかった、ということになる。第3図は、

第3図 陸奥・出羽両国の男女別人口

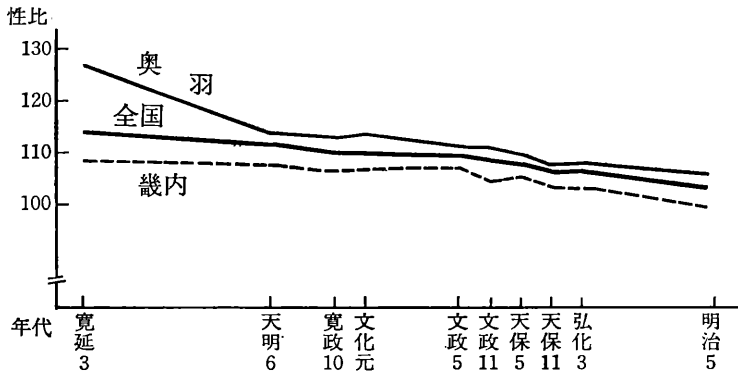


陸奥・出羽両国の男女数の推移を示したものである。この図から読みとり得る事実として、当該期間内に、男女数の較差は漸減する傾向にあったこと、第1図に示した出羽国の人口趨勢では、享保6年から天明6年の間に人口は減少しているが、女子のみをとるならば、寛延3年から天保5年にかけて増大が続いており、減少は専ら男子人口について生じたことを窺わせる。陸奥国については、男女数の較差は当初最も著しかったのが、天明6年までにある程度接近し、最終時点ではノーマルな状態にまでなっている。

奥羽地方の性比を全国値、ならびに、性比が最も低い、すなわち男女数の較差が最も少なかった、

畿内5か国と比較したのが第4図で、当初において、いかに奥羽地方が異常なほど高い性比、つまり男女数のアンバランスを有していたか、それが、天明期には全国平均値に近づき、それ以降は三つの数値はほぼ平行しながら、ゆっくりと下降している状況をはっきり読みとることができる。

第4図 性比の推移(女子=100に対する男子の比率)



このような性比の変化が、とくに18世紀の奥羽地方における人口の減少期に生じたことをどう解釈すべきだろうか。多くの著書は、18世紀に、この地方の人々が、貧困の故に人口制限を、墮胎・間引という方法で半ば慣習的に行っていたことを強調している。人口制限の慣習自身は事実であろうし、筆者もそれを否定するものではないが、ここで疑問となる点があいくつが出てくる。それは、もし人々が本当に生活苦の故に人口制限を欲していたのだとすれば、出生後の制限、すなわち間引きは、専ら女子について行われたはずである。何故なら、女子の数を減らすことは将来の出生数を減らすことでもあり、且つ、単純な意味で、男子は農業労働力に適し、且つ、賃金も高かった。従って、間引きに際して男子か女子かということになれば、特別な事情がない限り女子が間引かれたはずである。寛延3年の奥羽地方の異常に高い性比が、間引きの結果であるのか、女子の平均寿命が短かったためなのか、これだけでは何ともいえないが、その後の急速な性比の標準化は、それが宝暦・天明の両饑饉期を含む年代に生じているということをもどのように説明すればよいのだろうか。もちろん在住人口の性比は、間引きによってのみ決定されるものではない。それは出生性比、男女間における年齢別死亡率の相違や、移動率の相違等の合成されたものである。これらの詳細は、筆者がこれから進めようとしている奥羽地方の、宗門改帳・人別改帳を資料とする歴史人口学的分析の結果をまたなければならぬが、人口減少期に性比が標準化しているという一見矛盾する事実は、貧困による人口制限ということでは説明できないことを指摘しておこう。もし現在説明しようとするならば、人口減少が外部要因——たとえば気候の長期的悪化——から生じ、人口減少という危機に直面した人々が、むしろ人口を維持しようとしてとった行動が、将来人口の増大を考えて女子の間引きという慣習をやめたのではなからうか、ということである。いずれにしても、この問題の解

決は、死亡パターンの変化を具体的にとらえる作業を経なければならない。

3 各藩領の人口

奥羽地方の各藩は、他地方に比較して、人口減少という問題に直面したからか、藩領を単位とした人口調査をしばしば行い、人口維持政策を実施し、幸い記録も多く残されている。すでにこれらの資料を用い、高橋梵仙氏は浩瀚な業績を公刊されており、数値自身について再掲する必要はないだろう。すなわち、南部藩⁽³⁾、一ノ関藩⁽⁴⁾、仙台藩⁽⁵⁾、中村(相馬)藩⁽⁶⁾、泉(磐城)藩⁽⁷⁾、会津藩⁽⁸⁾、秋田藩⁽⁹⁾の各例が明らかにされている。また、同氏の業績以外にも、二本松藩⁽¹⁰⁾、米沢藩について、かなり長期間にわたる数値系列が得られ、津軽藩⁽¹¹⁾、八戸藩⁽¹²⁾についても藩領人口を知ることができる。おそらく、一つの地方で、藩領人口をこれだけ知ることのできる場所は他にはないだろう。さらに藩領以外にも、天領人口⁽¹⁴⁾について、会津の南山御蔵入領の事例も得ることができる。

ただ、これらの数値の内容は、決してホモジニアスなものではない。武士身分の人口が含まれる場合があったり、藩領域の変更によって、対象地域に変化が生じたり、さらには、南部藩のように、そのままではどうみても事実とは首肯し難いケースを含んでいる。また、カヴァーする年代や、密度もまちまちで、統一的な観察は著しく困難である。しかし、それらに目をつぶり、比較的長期の数値シリーズを得られる藩領人口の推移を第5図にまとめた。ここで今まで最も多く関説されている南部藩領の人口を掲げなかったのは、その数値に疑問が多いからである。すなわち、南部藩領人口は『南部家雑書』(南部藩の日誌)から承応2年(1653)～天保11年(1840)の間、200年近くにわたって得られるのであるが、宝暦2年(1752)以降は、あまりにも記載人口数に変動が少なすぎる。すなわち文化13年を除いて35万人台を維持し続けているのである。この間には宝暦・天明の饑饉があり、南部藩領は奥羽地方でも最も大きな被害を出した地方と考えられ、事実、宝暦5年の饑饉による餓死者約52,000人、天明3年の饑饉では餓死・病死約75,000人に達したという報告もある⁽¹⁵⁾。し

注(3) 高橋梵仙『日本人口史之研究第三』(日本学術振興会, 昭和37年)第二部, p. 187以下。

(4) 同『日本人口史之研究第二』(日本学術振興会, 昭和30年) pp. 19~20。

(5) 同上書, pp. 16・17間の折込表および, pp. 19~20。

(6) 同上書, pp. 361~362。および『福島県史 第2巻 近世1』(福島県, 昭和46年)巻末附表。

(7) 同上書, pp. 400~401。

(8) 同『日本人口史之研究』(三友社, 昭和16年) pp. 207~218。

(9) 同『日本人口史之研究第二』 pp. 153~155。

(10) 『福島県史 第2巻 近世1』巻末附表。

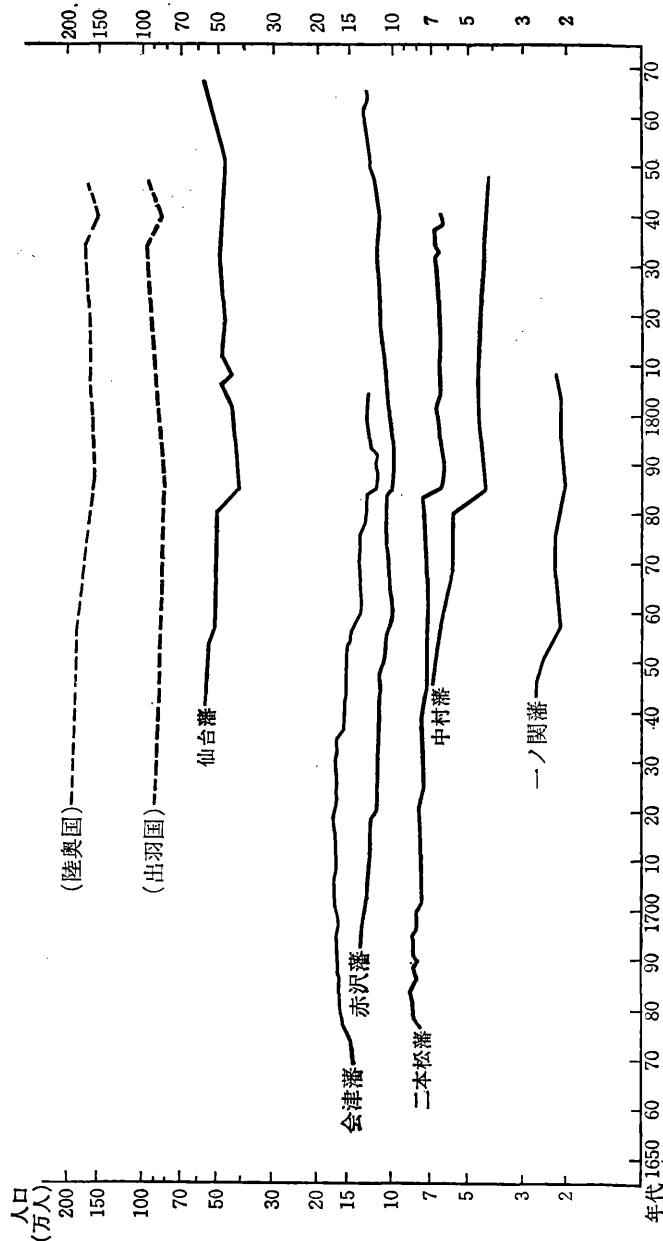
(11) 吉田義信『置賜民衆生活史』(国書刊行会, 昭和48年) pp. 113~118。

(12) 宮崎道生『青森県の歴史』(山川出版社, 昭和45年) p. 192。天保5年以降は、文部省史料館蔵、津軽家文書の『御国人別調下帳入』による。なお、この文書の中に、弘化3年以降も幕府の命によって子午改が少なくとも元治元年(1864)まで続けられていたことを示す記載がある。

(13) 森嘉兵衛『日本僻地の史的研究 上巻』(法政大学出版局, 昭和44年) p. 365。

(14) 『福島県史 第2巻 近世1』 p. 809。

第5図 各藩領の人口趨勢(1)



たがって、この間に人口は大きく落ちこみ、おそらく30パーセント前後の減少をみたのではないかと想像される。しかし、藩の公式記録にはそのようには記述されていない。『盛岡市史』の著者、森嘉兵衛氏はそこに「何か政治的意図があってこの減少を隠そうとしたのではないかと見られる⁽¹⁶⁾」とされている。南部藩人口の研究に力をそそがれた高橋梵仙氏の解釈は、宝暦饑饉による領内人口の

注(15) 『盛岡市史 第3分冊2 近世期上2』(盛岡市, 昭和43年) pp. 108~109.

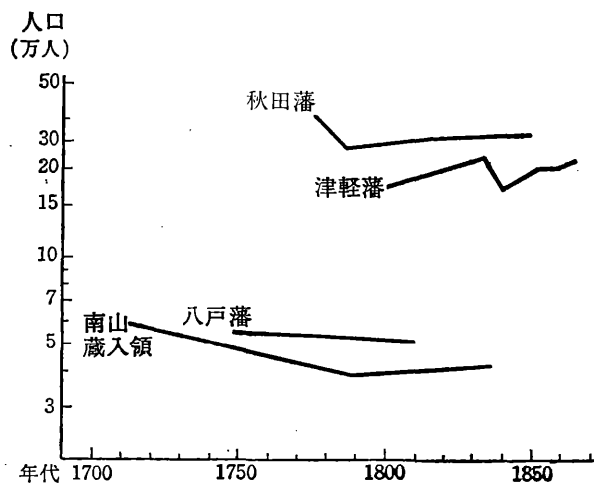
(16) 同上書, p. 109.

減少を幕府の眼からかくすべく、従来人口数にカウントされていなかった水呑・名子を、それ以後加算することによって数字の辻つまを合わせたのではないかとされている⁽¹⁷⁾。しかしこの解釈にはいささか無理があるのではなからうか。というのは、天明饑饉の影響が全く出ていないことが説明できないし、記録上人口数が固定化してしまったのは宝暦2年で、宝暦5年の饑饉前のことである。ここではやはり森嘉兵衛氏の解釈をとっておきたい。なお、宝暦・天明の饑饉による死者数を、公式人口数から差引いた領内人口の推計(宝暦3年~寛政10年)⁽¹⁸⁾が行われている。しかしこれも、元の数値に疑問があるし、また、寛政10年以降の人口をどう考えるか、問題が多い。

さらに、南部藩の公式人口記録への疑問は、その男女比率にみるることができる。安永6年から寛政2年に至る14年間、1年を除いて性比は112.9に固定されている。この間には天明饑饉もあり、男女数が全く変化しないまま推移したとは到底考えられない。やはり、折角高橋氏によって「白眉」とされた南部藩の公式人口記録も、信頼性の点では問題の多い資料なのである。但し、このことは、この記録が全く利用するに値しないということの意味するものではない。武家人口や郡別人口の記載もあり他に利用の方法はいくつか考えられる。また、逆にそれでは他藩の人口記録は信頼できるのか、ということになると、積極的な回答はできない。今のところ、はっきりとした否定的な証拠がないということで、本稿では南部藩の資料は用いないが、他藩のそれは利用した。また、利用可能な数値の少ない藩領・蔵入領人口の数値を第6図に示した。

両図を観察していえることは、どの藩もほぼ同様の人口変化のパターンを有していることである。すなわち、18世紀に入ると、人口は減少傾向に入り、19世紀への変わり目までの100年間は、程度の差こそあれ、減少期であった。宝暦5年(1755)、天明3年(1783)の饑饉は史上名高いけれども、

第6図 各藩領の人口趨勢(2)



注(17) 高橋梵仙『日本人口史之研究 第三』p. 30.

(18) 『盛岡市史』p. 110. 第22表。

打ち続く人口減少の最中に生じた事件だっただけに、それだけ深刻なものであった。しかしよく見ると、人口の減少の幅は、同じ奥羽地方でも、たとえば米沢藩ではゆるやかで、天明期(1780年代)の減少にしても、仙台藩、二本松藩、中村藩のような太平洋側、あるいは秋田藩のように北部の諸藩の急激な低落とは対照的である。

19世紀に入ると、各藩領とも人口は回復に転じている。増加が一時的に中断するのは天保8・9年(1837・38)の災害年である。しかし、この時には18世紀のように人口を減少状態のまま長期間持続させたわけではなく、減少は一時的で直ちに回復に向うが、長期的にはほとんど影響を受けずに済んでいる。これは、凶作と流行病の併合であったとみられるこの災害も、長期的な人口増加期に生じた事件だったからであろう。

しかし、19世紀におけるこの回復をもってしても、18世紀の人口減少は、少なくとも維新までには取り戻すことはできなかった。維新近くまで記録を残している仙台藩、米沢藩の双方とも、江戸時代における人口のピーク時は17世紀末から18世紀初頭とみてよさそうである。

このように、近世奥羽地方の人口趨勢は起伏や変化に富み、自然災害や領主の対策等が絡んで研究対象として極めて興味深いものとなるのである。

4 時期別人口変化の内容

ここでは、時期を(1)17世紀、(2)18世紀、(3)19世紀前半、(4)幕末維新期の4つに分け、それぞれの時期の人口変化の内容を観察する。

(1) 17世紀

前節でみたように、17世紀末期になると、各藩の人口調査の結果を得ることができるが、近世初期については、利用しうる資料はごく限られている。ただ17世紀は、人口増加の世紀であったことは確実であり、次の世紀との変り目あたりにピークに達したものと思われる。

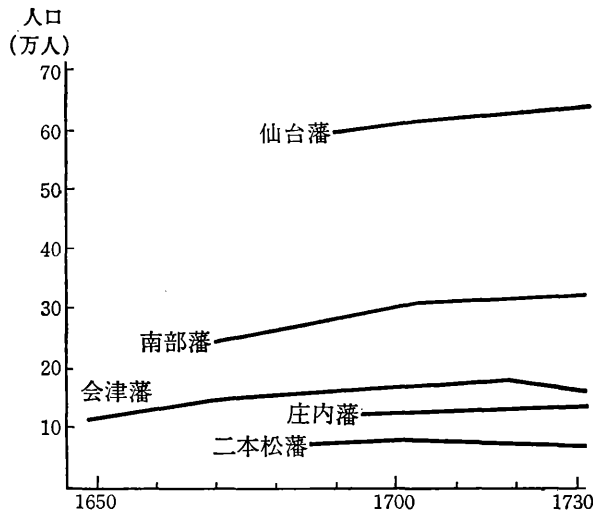
17世紀は、中世的な農民家族形態が近世的な小家族に変化し、その移行に伴ってそれまでは家族形成を行って得なかった名子下人層がともかく自立して家族形成を行うことにより、有配偶率が上昇し、出生率が爆発的に増大し、一種のベビーブームが生じたことがうかがわれる。兵農分離、城下町形成、金米併納年貢制度の確立は、都市住民に貨幣需要を与えることになり、農村に市場生産の刺激を与えた。その結果、農民の生産活動に販売を目的とする生産がつけ加わることになり、このことは農民の生産に対する態度を一変させ、効率の高い生産の技術や形態が求められることになる。この時、置かれた条件からして、日本では、労働力の投入をヨリ大量にする労働集約型の農業発展の方向が定まったといつてよいだろう。

近世奥羽地方人口の史的・研究序論

奥羽地方の状況も決して例外ではなかった。その詳細は、いくつかの個別研究にも示されている。かつて藤田五郎氏が「純粹封建制」下の生産単位としての『小農民経営』の一般的展開を検証されようとした会津地方においても、元禄期に一郡奉行は「慶安元年より元禄元年まで四十一年、民勢さし潮の如く盛時に御座候」と書き残すほどであり、これは、この時期の会津藩の藩領人口が、第5図にみる如く増大期であったことと考え合わせると、領主当局も十分認識していたことがうかがわれる。この「さし潮」という表現は、当時の農村人口の増大を示すまさに当を得た言葉であり、もしこれが「会津家世実紀」に記録されている慶安元年(1648)の会津藩領人口 113,000人から元禄2年(1689)の 161,912人への増大からとられているとすれば、この間に43パーセント、年率にして0.8パーセントという、近代以前の社会としてはかなり高い増加を物語っているのである。

17世紀におけるこのような急激な人口増大を示す資料として、享保19年(1734)幕府がいくつかの藩に対して過去にさかのぼって領内人口の報告を求めた資料がある。その内、奥羽地方の事例は、南部、仙台、二本松、庄内の4藩が含まれている⁽²¹⁾。これに会津藩を加え、17世紀を含む人口の変化を図示すると第7図の如くである。会津藩の享保3年(1718)以降、および二本松藩の元禄15年(1702)以降を除けば、すべて右上りの趨勢、すなわち人口増大の続いていたことを知り得る。

第7図 初期の藩領人口



増大の程度は、もし南部藩の数値が正しいとするなら、年率約0.8パーセントで、さきに述べた会津藩の場合とほぼ等しい。しかし人口増大は、ロジスティック曲線状に推移するのが通例である。この増加率が、ロジスティック曲線のどの部分に当たるのかを判断するためにはさらに長期の数値が

注(19) 藤田五郎『近世農政史論』(御茶の水書房, 昭和25年) p. 167 に引用の「新妻氏存寄書」。

(20) 高橋覚仙『日本人口史之研究』p. 208 以下所収の表による。

(21) 関山直太郎『近世日本の人口構造』p. 125 所収の表による。

必要となる。

近世初頭の人口を推計するのに、石高人口比率から接近する方法がある。筆者はかつて九州小倉藩の資料から、全国人口を推計したことがある。⁽²²⁾この方法は設定しなければならない仮定が多く、推計というよりはむしろ冒険に近いものであるが、幸い奥羽地方には、近世初頭の村別の石高・人口を記す資料を残す地域があるので、以下その検討を行ってみたい。

資料の第一は、『福島県史』⁽²³⁾所収の旧上杉領時代の伊達郡・信夫郡邑鑑で、正確な年代は不明であるが、両郡が上杉氏の所領であった慶長3年（1598）から寛文4年（1664）までの間の調査であるが、『福島県史 3 近世2』の著者は、これを慶長年間の資料としている。⁽²⁴⁾各村ごとに村高、年貢率（物成り）、桑などの木数、家数、人数が記されている。初期のこの種の調査に共通する、農民の役負担可能量の測定という性格を反映して、家数には「役家」、人数には「男15ヨリ60（歳）迄ノ者」という項目が立てられている。この資料から、両郡の石高人口比率を求めてみると、以下の如くである（信夫郡の内、福島を除く）。

$X = \text{人口}$, $Y = \text{石高}$, $r = \text{相関係数}$, $n = \text{村数}$

伊達郡： $Y = 0.110X + 80.92$ $r = 0.380$, $n = 84$

信夫郡： $Y = 0.108X + 2.56$ $r = 0.643$, $n = 65$

統計的には切片の値の差が大きすぎ、この関係が必ずしも安定的でないことを物語っているが、1石はほぼ0.11人に対応していること、逆数をとれば9石について1人という関係のあることがわかる。この数値は、筆者が小倉藩領で求めた石高人口比率に比べるとかなり高く、いささか過大であるように思われる。そこでは、地域によって差はあるけれどもほぼ3:1程度である。そこで、資料にある石高や人数は果して現実の（より正確には、後の調査と比較しうる）数値であるか否かを吟味してみる必要がある。

まず石高については、信夫郡・伊達郡地方の上杉領の石高は、寛文11年（1671）から延宝2年（1674）にかけての再検地の結果、それまでの24.2万石から19.8万石へ22パーセント低くなっており、⁽²⁵⁾上杉領の時代の石高が異常なほど高かったことがわかる。つまりいささか過大評価があった。

一方、人数については、かなりの過少評価であることがわかる。たとえば、伊達郡の牛坂村や飯田村の例では、人数の方が家数より少ないという非現実的な記載がみられ、この資料の「人数」は、村の人口全体ではなく、ある身分以上のものを数えたのではないか、という疑問を抱かせる。伊達郡では人数/家数比率は2.93、信夫郡では3.21となり、世帯規模がこのような低いものであったとは到底考えられない。

注(22) 遠水融『日本経済史への視角』（東洋経済新報社、昭和43年）第5章、近世初頭の全国人口推計。

(23) 『福島県史 9 近世資料2』pp. 413~441.

(24) 同書 p. 935.

(25) 『福島県史 2 近世1』p. 144.

近世奥羽地方人口の史的序論

近世初期の世帯規模は、信州諏訪地方の研究においても明らかにした如く、⁽²⁶⁾ 17世紀の最終四半期でも7人以上であり、より早い時期の奥羽地方では、さらに高かったことが予想される。名子、下人、譜代を多数かかえた大規模な世帯が多数存在したことが想定されるからである。実際、会津藩下の山間地になるが、承応2年(1653)の川沼郡落合村の事例では、家数13、人数96で1世帯当り7.4人の規模となっている。この村では直系血縁家族6人、名子家族9人、下人下女16人からなる大規模世帯が1戸あり、その存在が平均世帯規模を大きくしているのであるが、もしこれを差し引いても平均世帯規模はなお5.2人であり、信夫郡・伊達郡の数値とはかなりかけ離れている。⁽²⁷⁾

次の事例も会津藩下の場合であるが、明暦3年(1657)の川沼郡八田野村の場合はそれほど大規模な世帯はないが、49戸の内16戸が名子または下人を有しており、平均世帯規模は7.2人となる。⁽²⁸⁾

第三の例も会津藩下であるが、著名な『会津農書』の著者、佐瀬末盛の住んだ会津郡幕内村の場合である。この村は会津盆地の平坦部に位置するが、元禄4年(1691)の資料によると、家数36、血縁家族205人、下人39人で、下人を除いても平均世帯規模は5.7人、下人を含めれば6.8人となる。⁽²⁹⁾

以上の3例はいずれも会津藩領のケースで、これを直ちに信夫郡・伊達郡にあてはめることができるか否か問題はあるとしても、人別帳によって各世帯の構成内容が判明しているのので、現実の数値であった。信夫郡・伊達郡の場合には、村ごとの集計数値であり、人数といった場合の内容がわからず、この点から名子・譜代・下人が脱落していた可能性があったということではできらう。

ところで、近世初頭の信夫郡の農村で、家族の構成内容がどうやら判る資料が一つだけ利用できる。慶長4年(1599)の水原・八丁目・手明根・金沢4か村の家数人数帳で、⁽³⁰⁾ 4か村の家数、人数が名前とともに書き上げられているが、これをみると、「家」と「人」との関係は決して単純ではない。まず人数が合何人と一くくりに書かれている中で水原村の場合、人数は24くくりあるが、家五ツを有する場合4、三ツが2、二ツが11、一ツが7となっている。従って家数は「家」がそのくくりの中で合計55(史料末尾の寄せでは54)となる。このくくりは、おそらく同族集団か、小字ごとのものと思われるが、人数/家数比率は2.3となり、慶長期の邑鑑の数値に近い。因みに、邑鑑は、水原村は家数75、人数147、石高1,190石余で、やや多くなっている。家数・人数帳に記録されている者の名前をみると、いずれも男子又は男子と推定される名前で、名前を欠く下人は5人となっている。この家数・人数帳と邑鑑との関係は不明であるが、いずれにしても、この時期の人数というとらえ方が、今の「人口」とはほど遠いものであることは確かである。

注(26) 速水融『近世農村の歴史人口学的研究』(東洋経済新報社、昭和48年)第3章。

(27) 『福島県史 2 近世1』p. 145. なお史料は『福島県史 10(下) 近世資料4』pp. 345~348.

(28) 同書、pp. 348~355 所収の史料より。

(29) 小林清治・山田舜『福島県の歴史』(山川出版社、昭和45年) pp. 115~117 所収の資料より計算。

(30) 『福島県史 10(上) 近世資料3』pp. 171~176 所収。

初期の石高・家数・人数調査は、米沢を中心とする出羽国置賜地方に関しても利用可能であり、⁽³¹⁾合計218か町村について数値が得られる。著者はこれを文禄4年(1595)の調査とされているが、さきの信夫郡・伊達郡地方の史料と調査項目が一致しているところをみると、上杉氏時代のものかもしれない。ここでもやはり、人数/家数比率(米沢を除く)は4.50で信夫郡・伊達郡よりやや高いが、それでも予想値よりも低い。なお石高/人数比は5.56で信夫郡・伊達郡の値より低いが、なお九州小倉藩領の内、最も高かった湯布院地域より高い。

以上を総合すると、上杉氏の行った調査数値は、人口推計の目的からすれば、利用できない数値である。ただ、石高/人口比率は、たとえどんなに人数が過少評価されていたとしても到底1:1の対応にはなく、より高かったとみるべきであり、その意味で、さきの九州小倉藩の石高/人口比から導き出した初期の全国人口1,800万人は過大であるという筆者の考えを間接的ながら裏づけている。

慶長3年(1598)、太閤検地の最終段階における全国の国別石高によれば、⁽³²⁾陸奥国は167万2,806石、出羽国は81万8,095石である。一方、元禄期の数字では、⁽³³⁾それぞれ192万1,945石、112万6,248石となる。一方、人口の方は享保6年で、⁽³⁴⁾陸奥国196万2,839人、出羽国87万7,650人であった。元禄期の石高と、享保期の人口とをつき合わせると、石高/人口比は陸奥国で0.98、出羽国で1.28となり、1対1の対応に近くなっている。本節で観察した上杉領での石高/人口比との間に大きなギャップのあることがわかる。

結局のところ、近世初頭の奥羽地方の人口を推計する方法は、今のところなさそうである。今後、初期の信頼するに足る人口調査資料が各地で発見され、石高との対応が認められるならば、その石高/人口を用いて、推計することはできるかもしれない。しかし、信頼できる人口調査(宗門改帳・人別改帳)は、17世紀の最後の四半世紀になって漸くあらわれる。その時点ではすでに人口増加はピークに達し、さし潮の如くであった民勢も、引き潮に転ずる直前であった。また、皮肉にも、幕府が全国人口調査を開始した享保6年は、人口の長期低落傾向が始った頃でもあった。かくして、近世初頭の奥羽地方の人口数は、依然として謎のまま残ることになる。

(2) 18世紀

17世紀に人口がどれだけ増大したかについて、確固たる数字を得ることはできないとしても、ともかくそこには増大があったことは、本稿に示した諸統計からも明らかである。しかし、18世紀に入ると、地域により多少のズレはあるにせよ、奥羽地方ははっきり人口の減少期を迎えることにな

注(31) 吉田義信『置賜民衆生活史』(国書刊行会, 昭和48年) pp. 17~30.

(32) 『大日本租税志 中篇』pp. 270~274.

(33) 『総合地方史大年表』(人物往来社, 昭和42年) 付録の村高比較表による。

(34) 関山直太郎『近世日本の人口構造』pp. 137~139.

る。通例これは二つの理由から説明されている。一つは、領主の苛斂誅求による農民の疲弊であり、もう一つは、饑饉、とくに天明饑饉である。

筆者は、伝統的なこの説明に対して、いくつかの限定を付ける必要があるのではないか、と考えている。第一の苛斂誅求説であるが、江戸時代の領主制が、前近代的な支配関係をその政治的基盤として持っていたことは否定すべくもないが、もし、18世紀の奥羽地方における人口減少をそれで説明しようとする、人口減少をみなかった他の地域や、奥羽地方でも人口増大期であった17・19世紀をどう理解すればよいのか、という問題にぶつかる。とくに人口減少の顕著な18世紀の奥羽・北関東地方についてのみ、領主の誅求がひどかった、とする理由は見当たらない。ただ、悪化する自然環境は、とくに農業が夏作単作地帯であるこの地方においては、他地域より農民生活に打撃を与えたであろうことは想像に難くないが、そういった状況を何ら考慮することなく領主の年貢徴収が続けられていた、とするならば、生産量に対し相対的には農民の負担は重くなることは、石高制、とくに定免制のもとでは当然である。しかし、では領主は打ち続く凶作を見て見ぬふりをしたのだろうか？

おそらく、藩により、あるいは同一藩内でも担当役人によって民政の根本方針は異なっていたであろうが、残された多くの記録は、18世紀に年貢が半免⁽³⁵⁾されたり、到底従来⁽³⁵⁾の年貢量を維持確保することはできなかつたようである。

そして、注目すべきは、この時期に奥羽各藩で人口の維持政策がとられていることである。磐城地方では最も直接的な、他領からの人口移入政策が実施⁽³⁶⁾（ただし19世紀）されていること、また、多くの藩で人口維持政策として出産に際しての育児助成政策が実施されていることが注目される。高橋梵仙氏の長年にわたる厩大な業績は、専ら後者の解明に投ぜられており、また、会津藩に関しては別個の研究⁽³⁷⁾もあるので、詳細はそれらに譲りたい。藩や、開始の時期には異同があるが、何らかの育児助成政策を実施した藩として、現在明らかなどころだけでも、仙台、中村、泉、二本松、三春、守山、白河、会津、秋田、新庄、米沢、庄内の各藩、越後高田藩領、南山蔵入領等⁽³⁸⁾がある。

二本松藩の例でいえば、延享2年（1745）、墮胎・間引を道徳の見地から禁止する令達とともに、第3子出生に際しては1年に米1俵、第4子には3俵というように被下米を正米又は年貢米差引で

注(35) 会津藩では、一揆の要求によって、寛延3年（1750）の年貢は半免となっている。小林清治・山田舜『福島県の歴史』（山川出版社、昭和45年）p. 135。

(36) 相馬（中村）藩で、文化7年（1810）ごろから、越後・越中・加賀・能登・因幡といった人口増加地域からの移住招致によって弘化2年までに1800戸が来住したとされている。『福島県史 3 近世2』p. 267。また泉藩でも、「人口豊かな越後方面から成人男女を移住せしめて各村々に分住させ」たとある（同書 p. 106）。文化3年の史料によれば、越後国蒲原郡各村から、「奉公人」として16歳から48歳の男女が召しかかえられている。（『福島県史 8 近世資料1』p. 257～260。）さらに会津南山蔵入地でも、部分的に越後からの移住が図られている。（松枝茂『会津藩の人口政策』山一書房、昭和18年、pp. 214～217。）

(37) 松枝茂、同上書。

(38) 高橋梵仙氏の諸業績、および『郡山市史 3 近世（下）』（郡山市、昭和46年）pp. 70～73。

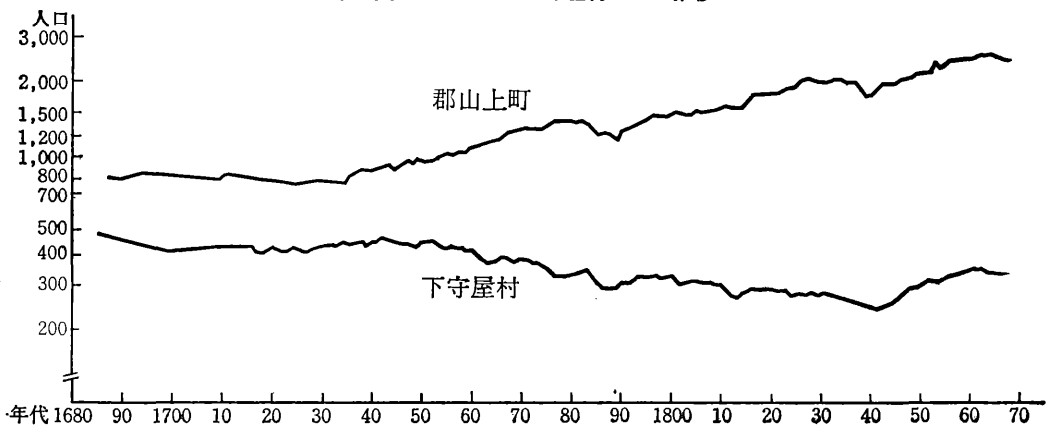
渡している。⁽³⁹⁾同藩の育児助成政策は次第に規定も詳細をきわめるようになり、天明饑饉のさ中、天明6年(1786)の達書では自力で養育できない者に対し第2子へ5斗入米1俵、3子・4子には丸2か年人扶持、5子以上には丸3か年人扶持(ただし出生後30日以上生存する場合で、11歳以上に成人した子供はカウントしない)を与えている。⁽⁴⁰⁾また、文化11年(1814)の史料では、双子に対しては出生に際して5斗入米5俵、3か月日5俵、翌年より3俵ずつ4か年間、合計22俵という多額の助成を行うべき令達が出されている。⁽⁴¹⁾

二本松藩領では、早くから綿密な人別改が毎年、町村を単位として実施され、上述の政策に対応すべく、改帳には出生の順位が、一子、二子、三子(男女の区別なく)というように、あるいは双子の記載がされ、また、出生・死亡に関する記述もその月まで記されている。筆者が調査した同藩領、⁽⁴²⁾陸奥国安積郡郡山町や、同郡下守屋村の人別改帳は、そのような記載がされており、歴史人口学的研究にとって現在望みうる最良質の資料となっている。⁽⁴³⁾

要するに、18世紀の奥羽地方は、人口減少に直面して、領主も農民も苦しみ、領主側は、最終目的が年貢確保であれ、人口維持のための政策、とくに育児手当の支給という、世界史的にも稀な政策を実施するところまで追いこめられた時代であった。現在の研究状況では、これらの政策の実際の成果について判定を下すことはできないが、「人口」が、これほど強く意識されたことは、奥羽諸藩に共通する特徴であろう。

ところで、注目すべき事実として、18世紀の奥羽地方全域にわたる人口減少にもかかわらず、頭

第8図 郡山上町と下守屋村の人口推移



注(39) 『福島県史 3 近世2』 pp. 839~840.

(40) 『福島県史 10 (上) 近世資料3』 pp. 43~46 所収の「赤子出生養育御達書」より。

(41) 『二本松藩史』(二本松藩史刊行会, 昭和2年) p. 584 所収の史料による。

(42) いずれも、郡山市教育委員会所蔵。なおこれらの史料の利用については、同委員会の草野喜久氏の御好意による。

(43) 事例として、安達郡田沢村の慶応4年(1868)の人別改書上帳が、『福島県史 10 (上) 近世資料3』 pp. 206~217 に掲載されている。なお、同書, pp. 357~383 所収の正徳5年(1715)郡山上町の人別改帳は、仕法成立以前のため書式が異なっている。

近世奥羽地方人口の史的序論

著な増加を示したところがある。第8図は、二本松藩領の安積郡郡山上町と附近の下守屋村の人別改帳⁽⁴⁴⁾によって、ほぼ同時期にまたがる人口の推移を比較したものである。郡山上町は、当初、貞享4年(1687)802人の人口を有していたのが、最終の慶応4年(1868)には2,462人と3倍強になっている。一方、下守屋村は貞享2年451人でスタートし、最終の慶応4年には337人と約4分の3に減少している。この間、郡山上町は最低が享保9年(1724)の778人、最高が元治元年(1864)の2,542人、下守屋村は、最低が天保12年の240人、最高が当初年であった。グラフから直ちに読みとれるように、ほぼ1730年代の半ばから100年間、両者の人口趨勢は、長期的には全く対照的な動きを示している。下守屋村は、おそらくこの時期の奥羽地方農村の、あるいは地域全体の趨勢と同様減少を続け、1730年からの100年間に人口は426人から281人へと約3分の2に落ちこんでいる。これに対して、郡山上町では同じ期間に人口は785人から1,995人へと2.5倍になっている。

18世紀の、奥羽地方全体としての激しい人口減少にもかかわらず、郡山上町では年率約0.8パーセントもの高い増加率が続いているのである。天明期(1780年代)、天保期(1830年代)を除けば、この人口増大は恒常的といっても差支えなく、下守屋村との較差は拡がる一方であった。

このような郡山上町にみることのできる人口増加の原因を何に求めればよいのだろうか。詳細はこの町の人別改帳の人口学的分析をまたなければならないが、近代化以前の都市人口が自身で人口の維持能力を持たなかったという原則が適用されるとすれば、当然この町の人口増大は農村部からの人口流入によるものであり、それが都市細民の増大を意味するものであったとしても、そこには人口を引きつける何らかの要素、つまり雇用機会の増大が考えられる。

郡山は城下町ではなく、形式上は郡奉行支配の「村」であった。当然その発展は奥州道の宿として、あるいはこの地方の地方的中心都市としての発展であった。『郡山市史』は、この町の商業活動として、大きな商人は、「衣類・味噌・醤油・酒などの販売と質貸、廻米役などを行ない、旅籠屋を兼営しているものも存在した。上方から繰綿や古手などを仕入れて、生糸・繭・真綿・藍・紅花などを販売した⁽⁴⁵⁾」としている。つまり、典型的な在郷町であったといえるだろう。従ってこの町の人口増大は、附近農村の産業、とくに商品作物生産の発展と大いに関連があるものと考えられる。18世紀の奥羽地方といえ、とかく経済的停滞や饑饉というイメージが強いのであるが、必ずしもそうはいえず、一見饑饉には弱い都市人口を、かくも増大させるに足る発展があった。しかも、それが城下町ではなく在郷町で生じたことが注目される。もちろん、郡山一例をもって、すべてを論じるわけにはいかないが、同時に、18世紀後半の南部藩領においても、在郷商人の活動が顕著になってきている事実⁽⁴⁶⁾も考え合わせると、今後の課題として、在郷町の人口と経済活動について留意す

注(44) 注(42)をみよ。ただしここに掲げた数字は史料末尾の合計人数の記載による。

(45) 『郡山市史 3 近世(下)』p. 5.

(46) Susan B. Hanley and Kozo Yamamura, *Economic and Demographic Change in Preindustrial Japan, 1600-1868*. Princeton 1977. Chap. 6, はこの事実注目している。

る必要があるだろう。

（3） 19世紀

奥羽地方における18世紀の人口減少は、天明饑饉によって、いわば最終的な打撃を与えられたことになり、18世紀の末はほとんどの地域でも人口は最低線にまで落ちこんだ。しかし世紀の替り目ごろになると、人口は漸く回復に向い、以後天保期の一時的後退はあったが、人口は相当のハイペースで増大傾向に転じている。おそらく気候条件が最悪の事態を脱し、農村における商品作物栽培、手工業生産が発展したのであろう。また、諸藩の人口維持政策の効果も考えてよい一つの理由である。

ただ、すべての地域で同様の増大が見られたわけではなかった。第1図に示した陸奥と出羽の人口推移を比較すると、天明6年（1786）から天保5年（1834）までの48年間に、陸奥国では159万人から169万人へと8パーセント、出羽国では80万人から94万人へと17パーセント、増加率には2倍の差があった。

また、よりローカルな範囲でも、出羽国新庄藩領100か村の寛政6年（1794）から文化9年（1812）に至る18年間の人口変化をみると、全体としては約6パーセント増大となっているが、29か村では減少し、中には2割以上の減少をみせた村もあった。増減を地図にドットとしてみると、新庄の東側・北側の山間地域で減少村落が多く、新庄附近や最上川沿いの平坦部の多いところではほとんどの村で増加している。減少村の多い上・下小国郷および金山郷29か村では、合計人口は8,010人から8,021人へとほとんど変わらず、約半分の15か村で減少している。これに対して南部の上・下谷地郷18か村では、合計人口は11,621人から12,359人へと6.4パーセント増加し、減少村はわずか1か村であった。このように小地域の人口増減には、はっきりとした小地域ごとの特徴がみられ、立地条件や、それぞれにおける経済活動の違いと関連しているものと思われる。

商品作物の栽培と人口変化の関係を物語る一つの事例として、郡山近傍の二つの村の比較が可能である。ともに二本松藩領の日出山村と下守屋村の場合で、文政11年（1828）、嘉永2年（1849）の作物別畑作面積の比率を示す資料⁽⁴⁸⁾によれば、日出山村は、文政11年、桑35%、大豆・小豆50%、大根・蕎麦15%、嘉永2年がそれぞれ35%、40%、15%、その他10%であるのに対し、下守屋村は、文政11年、桑5%、大豆・小豆50%、大根・蕎麦45%、嘉永2年、それぞれ10%、55%、20%、その他15%となっており、桑の栽培面積の割合が大きく異なっている。19世紀に入ると、この地方では養蚕業の発達が目立ってくる。このような状況を考えると、下守屋村は、その発達の利益を、少なくとも直接的には享受しえなかったのに対し、日出山村では、かなりの桑栽培が行われていた

注(47) 『新庄領村鑑 郷土資料叢書 第8輯』（山形県新庄図書館、昭和50年）。

(48) 『都山市史 3 近世（上）』p. 92 所収の第31表安積三組畑作割合。

ことから、利益を得ていたものとみられる。そこで両村の人口変化であるが、下守屋村の場合は、前掲第8図のように、19世紀に入って天保11年までの30年間に人口は減少(296人から281人へ)している。これに対して日出山村では、寛政年間(1789~1800)の280~315人から文政年間(1818~1830)の307~330人へと増大している。⁽⁴⁹⁾このあと天保7・8年に災害が起り、人口の一時的減少があるので、続けてみることはできないが、災害後の弘化年間(1844~47)から慶応年間(1865~68)では、下守屋村で266人から337人へ、日出山村では276~281人から341~345人へとほぼ同程度の増大を示し、この時期になって漸く下守屋村でも人口の回復に向った。現在のところ、人口とその村や町の経済活動とを関連づけて観察しうる事例は少ないのであるが、奥羽地方の場合、市場との結びつきの有無や程度には大きな地域差があり、小地域の中でも一様ではなく、人口推移との関連も細かくみていく必要があろう。

ともかく19世紀に入ると、奥羽地方の人口は長期的減少傾向から増大傾向に転じ、天保災害による一時的中断はあったが、18世紀のようにその回復に数十年を要することはなかった。たしかに天保期に人口は各地で大きくダウンしていることは、本稿に示した諸図にも刻まれている通りである。しかし、より重要なことは、その低下が一時的なもので、十分増加力を備えていた人口は、直ちに回復し、そのまま幕末維新时期に向って増加し続けていることである。その意味で、天明の災害と天保の災害は、与えた影響に大きな違いがみられる。

(4) 幕末維新时期

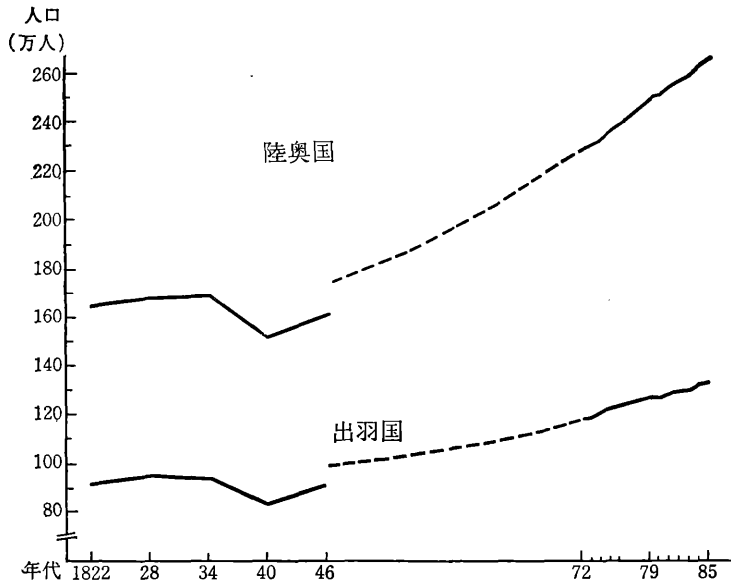
江戸時代の人口調査は、幕府調査であれ、藩単位の調査であれ全人口を対象としたものではなかった。維新直後、明治政府が作成した戸籍調査に基づく人口統計は、数パーセントの脱漏人口を含んではいたが、全人口を対象としているので、資料にあらわれた数値の内容は異質のものである。従って、両期の人口を線で結ぶわけにはいかない。加えて、江戸時代の人口調査の対象は、藩によって異なっているため、修正を一義的に行うことも困難なのである。しかし、幕末維新时期という、重要な時期について、連続した人口変化の系列を得る必要性は高く、間接的ながら接合は不可能ではないと考えるので、以下に試みよう。

まず、幕府の行った全国人口調査は、最近における天保11年の資料の発見によって、文政10年(1822)から弘化3年(1846)まで、6年ごとに5回の数値が得られるようになった。その結果は、すでに第1図において陸奥・出羽両国について示した如くである。一方、明治5年(1872)の壬申戸籍作成以降、政府は、戸籍登録人口を合算して、国別人口を発表している。明治元年以降、旧陸奥国は、陸奥・陸中・陸前・岩代・磐城の5か国、出羽は羽前・羽後の2か国に分割され、国別統

注(49) 同上書、p. 9 所収の第2表日出山・笹原村の戸口数の推移を示した表では、人口は年号ごとにくぐられ、その間の最大値と最小値が掲げられている。

計も新しい分類によっているが、旧国別の数値と連結するためには、折角の新しい国別数値を再び旧国別に合算する必要がある。第9図は、文政10年～弘化3年の幕府調査の結果と、明治5年～明治18年の調査結果を両国について太い実線で図示したものである。⁽⁵⁰⁾

第9図 幕末維新期の人口推移



明治に入ってから、両国の人口増加は著しく、明治5年から18年の間に、陸奥国では16パーセント、出羽国では11.5パーセントの増大をみている。これを一年当りの増加率に換算すれば、それぞれ1パーセント、0.8パーセントとなり、この数値は同じ期間の全国人口の増加率とはほぼ等しい。つまり奥羽地方は、全体として、明治期に入れば、人口に関しては全国と歩調を一にした成長軌道に乗っていたことが知られる。問題は、いつこのような増大が始まったか、である。いま、仮に陸奥国において年率1%の増加が幕末期から続いていたとしよう。そして、第9図の明治期の線を、弘化4年までその率で増加が続いたものとして引き伸ばしてみると（第9図に点線で示す）約175万人の点に落ちつく。この値と幕府調査結果161万人との間には、約14万人の差があるが、これは、幕府調査から除外されていた人口があり、その最大は武家人口であった。明治14年の『日本全国人口表』によれば、陸奥国の華士族人口は約12万人であるから、弘化3年時点での差はほぼこれで埋めることができる。とするならば、年率1パーセントという増加率は、すでに1840年代から続いていたという可能性が大いにある。第9図の、1840年代にいったん落ちこんだ人口が、46年には急速に回復していること——実数で150.6万人から160.8万人へ、年率1パーセント——をみても、この

注(50) 江戸時代の数値は、注(2)と同じ。明治期の数値は明治5～9年が内務省『日本全国戸籍表』（統計古書シリーズ第4輯、日本統計協会、昭和40年覆刻版による）。明治12年が同編『日本全国郡区分人口表』、明治13・14年が同編『日本全国人口表』、明治15・16・17・18年が同編『日本全国戸口表』による。

ことは明らかであり、天保11年の落ちこみは、凶作と流行病が重なった短期的なものであったことが判る。図からも読みとれるように、すでに1820年代からゆるやかな増加傾向（年率0.2パーセント）がみられ、それは天保7・8年にいったん逆転して減少をみたけれども、直ちに反転して再増大に向い、そのまま明治期につながった。ただ、弘化3年～明治5年の間には、維新の政治変革に際して、奥羽地方では戊辰役があり、また、全国的に猛威を振った安政5年（1858）から文久元年（1861）にかけてのコレラの流行から免れることはできなかつたと思われ⁽⁵¹⁾。これらは人口の減少につながる要因であるが、それらを考慮に入れば、なおさら増大の幅は大きかつたことになる。

出羽国の場合も同様なことがいえよう。明治期の線を引き伸し、幕末期にさかのぼれば、弘化3年の人口は約99万人、幕府調査の数字91万人との間の差は8万人であるが、これは明治14年の出羽国華士族人口9万人とほぼ一致する。やはり出羽国においても、明治初年の人口増大は、幕末から始まっていたとしてよさそうである。

以上は奥羽地方を陸奥・出羽二国を単位としてみたごく大づかみな観察であるが、もう少し精密な観察をしてみよう。一つは、地域を細分してみる方法である。明治元年7月以降、奥羽地方は新しく陸奥・陸中・陸前・岩代・磐城・羽前・羽後の7か国に分れることになる。これらはほぼ現在の青森・岩手・宮城・福島（岩代・磐城）・山形・秋田の6県域に相当するが、一二郡について出入りがあるので完全には一致していない。明治5年から18年の二時点間で、以上7か国別に、人口の変化をみると第1表の如くであり、かなり地域による差が大きい。最も人口増加の大きかつたのは、磐城・岩代の両国であるが、この地方における養蚕製糸業の発達との関連が予想される。逆に陸中・陸前では増加率は低く、この地域が米の単作地帯であつたことと考え合わせると、地域の産業構造と人口変化との間に関連がありそうに思われる。しかし、経済・産業と人口変化との関係は決して単純なものではなく、ある場合には経済発展や都市化と人口変化との間に負のフィードバック作用が働いたり、関係のモデル

第1表 明治初期国別人口比較

国名	明治5年	明治18年	増加率
陸奥	473,244	538,723	13.8%
陸中	510,521	549,035	7.5
陸前	534,609	584,491	9.3
岩代	427,933	506,059	18.3
磐城	348,608	425,433	22.0
羽前	560,984	631,587	12.6
羽後	630,036	696,039	10.5
計	3,485,935	3,931,367	12.8

を作るとすれば、時期や地域によっていくつかのモデルが必要となるであらう。⁽⁵²⁾ 本稿ではその分析を行う余裕もないので、ただ予想される関連の指摘にとどめたい。

注(51) たとえば、仙台領内では安政5年の夏から秋にかけてコレラ大流行という記事がある。『総合地方史大年表』（人物往来社、昭和42年）p. 43。

(52) 最近刊行されたイングランド人口史に関する注目すべき著作 *The Population History of England, 1541-1871*. London, 1981, においても、著者 E. A. Wrigley と R. Schofield は、対象とした期間内のモデルを、16世紀後期、17世紀、19世紀前期、19世紀末期と4つ挙げている。（同書、pp. 468-477）。労働需要、都市人口比率、その上昇の人口変化への負のフィードバック作用の有無等が異なつたモデルを必要とさせているのである。

ところでさきに触れたように、幕末開港に伴い、日本はちょうどコレラのパンデミー（世界的大流行）にまきこまれる。安政5年（1858）から文久元年（1861）にかけて、近畿地方を中心に猛威を振り、多数の死者を出すのであるが、奥羽地方もそれから免れることはできなかった。地域全体として、どの程度影響を受けたのか、直接うかがい知ることはできないけれども、明治期の人口の年齢別構成統計によって、出生ないしは乳幼児死亡に与えた影響は知ることができる。

まず明治期の人口統計で、府県別の5歳きざみ年齢別人口（本籍）を記載する最初の資料、明治17年1月1日調の『日本全国戸口表』（内務省戸籍局）から東北6県および全国の21～25歳と26～30歳の人口とその比率を抜き出してみると、第2表の如くである。通常ならば、21～25歳層の人口は26～30歳の人口より多くなるはずであるが、第2表は必ずしもそうでない県のあることを示してい

第2表 明治17年初の年齢別人口比較

県名	21～25	26～30	21～25/ 26～30
青森	40,084	39,512	101.4%
岩手	47,912	49,239	97.3
宮城	54,873	55,797	98.3
福島	67,707	67,129	100.9
山形	55,420	56,083	98.8
秋田	51,371	52,130	98.5
計	317,367	319,890	99.2
全国	2,920,077	3,004,582	97.2

第3表 明治41年末の年齢別人口比較

県名	満47歳	満48歳	47/48歳
青森	4,930	5,587	88.2%
岩手	5,955	7,027	84.7
宮城	7,563	7,869	96.1
福島	9,547	10,676	89.4
山形	6,974	7,754	89.9
秋田	6,510	7,358	88.5
計	41,479	46,271	89.6
全国	392,832	446,512	88.0

る。すなわち、青森・福島両県を除けば、前者が後者より少なく、これは明らかに明治17年1月1日で21～25歳（数え歳）層、すなわち万延元年（1860）から元治元年（1864）の間に出生した者が少なかったか、又は出生直後の死亡数が多かったことを示している。

また、時代はやや降るが、各歳別人口構成の得られる最初の資料、明治41年12月31日現在の『日本帝国人口動態統計』（内閣統計局）によると、当時満47歳の人口と48歳の人口の比率は、第3表の如く各県とも48歳人口の方が多。これは、明らかに47歳人口すなわち文久元年の出生数もしくは成人数が前年の万延元年のそれより少なかったことを意味している。奥羽地方全体としては、48歳人口との間に約1割の差があり、宮城県以外ではほぼ全国平均に近い数値となっている。人口移動の結果を考慮しなければならぬとしても、この1年だけで奥羽地方全体として、約6万人のロスがあったことになる。

このように、幕末維新期の人口は決してスムーズな推移、増大を続けたわけではないが、そういった短期的減少要因を十分カバーする増加力を備えていたといつてよいだろう。

5 おわりに

筆者は、これから奥羽地方の歴史人口学的研究を開始しようとするものであり、本稿はその予備作業として、江戸時代におけるこの地方の人口趨勢をごく概括的にとらえてきた。利用した資料は、大部分が二次文献又は印刷史料なので、引用や数表はなるべく避け、グラフで大要を示すという方法をとった。

観察の結果や解釈について、再度それを繰り返す必要はないだろう。ただ、従来とかく人口の減少をめぐる暗黒面しかとらえられていなかった近世奥羽地方が、全期間を通じてそうであったわけではなく、また色々な対応をしていること、そして、19世紀に入ると、はっきりと回復に向い、幕末維新期には、すでに人口の成長軌道にのっていたことが見出されたと考える。

しかしその詳細な研究は、一つには、長期にわたる同一の町や村を単位とした宗門改帳・人別改帳の利用分析によらねばならないことも明らかである。奥羽地方は、出産養育制度の実施から、二本松藩領のように、詳細な記載内容を盛りこんだ人別改帳が作成され、また同一の家系が代々庄屋を勤めるといったケースも多かったので、良質の史料が大量に利用可能ではなかるうか、というのが筆者の印象である。今後、地域を設定して史料の収集を組織的に行い、すでに明らかになっている他の地域と比較しながら、人口学的分析を進めて行きたい。

また、人口変化の要因として考えられる自然条件や、社会経済条件の状態にも注意をはらわなければならない。とくに奥羽地方は、当時としては稲作の北限であり、一寸した気候の悪化が人口に大きな影響を与える限界地帯であった。また、江戸や上方の中心市場へは最も遠く、物価の動きもローカルな性格を残していた。たとえば最も基本的な米価でさえ、寛政年代ごろまでは、米沢藩の米価は「まったく独自の動きを示し⁽⁵⁴⁾」ており、漸くそれ以降になって村山地方や庄内地方の動きと連動するようになった。このことは、江戸時代の中で、奥羽地方が全国経済の中でその位置を変化させたことを物語っており、人口変化の要因として経済的条件を考える際に無視できない特徴といえることができるだろう。

最後に、奥羽地方を旅行した二人の旅行記から彼らの眼に映じたこの地方の情景を引用しよう。一つは高山彦九郎『北行日記』で、しばしば天明饑饉の悲惨さを物語る描写として引用されるものである。

高山彦九郎は、饑饉の直後すなわち寛政2年(1790)みちのくを旅し、9月20日南部領久慈地方に達し、飢年の時の事情を聞いている。「……小児をは生るを川へ流すもの多し、人死すれば山

注(53) 東廻り海運は危険度が高く、もし西廻り航路をとるとすれば、奥羽地方は中心市場から最も距離の長い地域だったことになる。

(54) 岩橋勝『近世日本物価史の研究』(大原新生社、昭和56年) p. 331.

の木立ある所へ棄て或は野外に棄て川へ流すもあり。猪鹿狗猫牛馬を食ひ又は人を食ふものも有り……。人にして鬼の如し。当村にても二十軒斗り死絶へたり、生るもの半はに過ぎぬ。十軒七八軒の村には害人も残らず死失したる所も有り。……卯の年の八月頃より離散して仙台宮古の方へ行くもの多し、子有り親ある類イは止りて九十月迄蕨を掘り食ふ、氣力薄き人は九月頃より早や餓死す、十月に至りては子を縊りて棄或は川へ流して離散するものもあり。……其れ迄人の牛馬を奪取食ふものもあり、人の穀を奪ひ取るものもあり、奪はれざる用心すれば火を懸けて取り、谷間二三軒の所は悉く奪ひ取らる、家統きの所は用心厳しく奪はるゝも少なし、誠に混乱恐ろしき事也……」⁽⁵⁵⁾

いま一つは、それから約90年後、イギリスの女流旅行家として名高いイザベラ・バードの『日本奥地紀行』で、未だ江戸時代の様相を濃く残していた東北日本を旅して記したものである。バードは、明治11年（1878）6月から9月にかけて北関東から越後、東北、北海道を廻っているが、7月のある日、宇津峠から米沢盆地に入った。彼女は語っている。「たいそう暑かったが快い夏の日であった。会津の雪の連峰も、日光に輝いていると、冷くは見えなかった。米沢平野は、南に繁栄する米沢の町があり、北には湯治客の多い温泉場の赤湯があり、まったくエデンの園である。‘鋤て耕したというより鉛筆で描いたように’美しい。米、綿、とうもろこし、煙草、麻、藍、大豆、茄子、くるみ、水瓜、きゅうり、柿、杏、ざくろを豊富に栽培している。実り豊かに微笑する大地であり、アジアのアルカデヤ（桃源郷）である。自力で栄えるこの豊沃な大地は、すべてそれを耕作している人びとの所有するところのものである。彼らは、葡萄、いちじく、ざくろの木の下に住み、⁽⁵⁶⁾ 圧迫のない自由な暮らしをしている。これは王政に苦しむアジアでは珍しい現象である。」

ここに示した二つの旅行記は、同じ奥羽地方でも、旧南部藩領と米沢藩領、そして時代も大災害直後と、維新以後と異なり、何よりも観察者が、片や憂国の士であり、片や栄光のヴィクトリア朝英国からやって来た旅行家である。当然観察や記述に相違はあるだろう。記述史料の持つ性格というべきかもしれない。しかし、奥羽地方の状況は、おそらくこの両極端の間で揺れ動いたと考えることはできないだろうか。本稿を通じて筆者の得た最大のものは、奥羽地方に、一律に「東北型」とか、後進性というレッテルをはったり、先入観を持つことを止めて、より詳しく、実証的な観察を行い、客観的な分析を行う必要がある、ということである。幸い個別的な資料も豊富であり、前途は決して悲観的ではない。

〔補記〕 本稿は、昭和56年度文部省科学研究費および財団法人三菱財団よりの研究助成による研究の一部である。また、本稿作成に当っては、多くの方の助力を得たが、とくに宇野沢俊子さんには統計作成、原稿浄書等負うところ大きい。記して感謝したい。

（経済学部教授）

注(55) 『日本庶民生活史料集成 第三巻』（三一書房、昭和44年）pp. 178～179.

(56) イザベラ・バード『日本奥地紀行』（高梨健吉訳、平凡社東洋文庫、昭和48年）pp. 152～153.